特養併設有床ショートステイ床の特養床への転換について

1 概要

ショートステイでは、近年、特養の整備の進捗や宿泊機能を有する小規模多機能施設等も増加する等、ショートステイが利用しやすい環境が整った結果、稼働率は以前の90%程度から80%程度に低下しており、ショート転換希望が増えている。

一方で、特養については、第9期京都市長寿すこやかプラン（以下「9期プラン」）では、介護需要のピークを迎える令和22年度（2040年）を見据え、9期プラン期間中（令和6～8年度）に312人分を整備することとしているが、用地確保や建築コストの高騰に加え、担い手確保難もあり、特養の新規整備が進みにくい状況になっている。

ショート転換については、本市からの整備補助の必要がなく、施設側も新たな設備投資や担い手確保を行うことなく特養整備が可能なことから、市内ショートステイのサービス供給量への影響や地域の状況を十分見極めたうえで、今年度（令和7年度）に実施する次回公募からショート転換を認め、特養整備を進めていくもの。

なお、ショート転換をしても9期プラン期間中に特養整備目標量に不足が生じる場合については、10期プラン（令和9～11年度）に繰り越すことを想定している。

<令和7年6月17時点の特養整備進捗状況>

特養整備目標量	公募選定済み等	残数
312人分	77人分	235人分

2 ショート転換に関する今後の進め方

特養については、9期プラン期間中に整備が必要なこと、また、令和6年度末時点で、ショートステイについては、107か所（定員932名分）、宿泊機能を有する小規模多機能施設は98か所（宿泊定員660名分）の整備が進み、稼働状況から一定数のショート転換は問題ないが、急激な減少による地域のショートステイ需要への影響を考慮し、次回公募に当たっては、以下ア～ウの条件を付す。

ア 次回公募のショートステイ転換床数の上限は142床とすること。

イ 地域のショートステイ利用に支障が生じないように、市内全体の利用可能床数を確保するため、併設のショートステイを転床する場合の定員は、本体施設の概ね10%程度残すことが望ましいが、転床可能数を転床する場合は、原則として、本体施設が広域型サービスの場合は最低3床以上、密着型サービスの場合は最低2床以上のショートステイ専用床数を残すこと。

ウ ショートステイの定員数が多い地域から順にショート転換を進める（特養床で運営できる開始時期に差を設ける）こととする。

地域（行政区別）※公設単独 SS 転換後	ショート転換時期
深草支所、伏見区、西京区、中京区、山科区	令和7年度下半期中
北区、南区、醍醐支所、洛西支所、東山区	令和8年後上半期中
右京区、下京区、左京区、上京区	令和8年度下半期中

3 スケジュール

令和7年5月30日	公募開始を広報（特養募集数 235人分）
6月 6日～30日	応募期間
7月中	審査
8月中	部会開催
9月中	選定結果の通知